

平成25年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン

コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 姚 健

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 児玉 俊明

TEL 03-5637-0505

四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第1四半期の業績(平成24年2月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第1四半期	487	—	△3	—	△21	—	△17	—
24年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第1四半期	△438.04	—
24年1月期第1四半期	—	—

(注)平成24年1月期第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年1月期第1四半期	1,107	—	169	—	15.3	4,305.65
24年1月期	1,218	—	187	—	14.9	4,613.65

(参考)自己資本 25年1月期第1四半期 168百万円 24年1月期 181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期	—	—	—	—	—
25年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,408	—	46	—	37	—	13	—	331.35
通期	2,950	11.7	197	—	179	—	131	—	3,339.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期1Q	39,815 株	24年1月期	39,815 株
② 期末自己株式数	25年1月期1Q	582 株	24年1月期	582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期1Q	39,233 株	24年1月期1Q	24,133 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の影響による停滞からの復興需要等もあり緩やかな景気の回復基調が見られるものの、依然として続く円高や原油価格の高止まり、欧州債務問題の長期化などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、天候不順による消費マインドの低下や、生活防衛意識の高まりなどの影響による節約・低価格志向など慎重な消費行動が依然として続くなど、厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては、基幹事業であります卸売事業を中心に「RUSS-K」(ラス・ケー)及び「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)を中心に主力得意先毎への商品提案の強化を行い販売活動に努めました。

小売事業では、引き続きアウトレット店舗でのプロパー商品及びキャリア品の余剰在庫の消化を積極的に行い、在庫の圧縮に努めました。

ライセンス事業では、引き続き卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的にサブライセンシー各社との協議を行い、新たなビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は487,313千円、営業損失は3,013千円、経常損失は21,824千円、四半期純損失は17,185千円となりました。

(注) 当社は、前事業年度末より非連結での開示となっており、前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の対比は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて102,894千円減少し560,877千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が63,504千円、たな卸資産が49,642千円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて8,759千円減少し546,323千円となりました。この主な要因は、時価の回復により投資有価証券が5,947千円増加したものの、有形固定資産が2,652千円、無形固定資産が9,715千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて111,653千円減少し1,107,200千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて89,962千円減少し890,843千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が20,028千円、短期借入金が37,579千円、未払金が20,644千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて3,396千円減少し47,091千円となりました。この主な要因は、長期借入金が3,972千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて93,358千円減少し937,934千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて18,295千円減少し169,265千円となりました。この主な要因は、時価の回復によりその他有価証券評価差額金が5,101千円増加したものの、四半期純損失を17,185千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年1月期の業績予想につきましては、平成24年3月16日公表の「平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(3) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期累計期間は、日本国内の経済情勢や東日本大震災後の原発被害などが影響し、依然として消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などによる厳しい環境の中で推移いたしました。その結果、当第1四半期累計期間においても営業損失3,013千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,070	81,242
受取手形及び売掛金	395,761	332,257
たな卸資産	137,740	88,098
その他	82,069	66,784
貸倒引当金	△7,870	△7,505
流動資産合計	663,771	560,877
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	113,632	111,592
土地	132,216	132,216
その他(純額)	5,370	4,758
有形固定資産合計	251,219	248,567
無形固定資産		
投資その他の資産	70,564	60,848
未収還付法人税等	115,966	113,645
その他	135,278	127,044
貸倒引当金	△17,945	△3,782
投資その他の資産合計	233,298	236,907
固定資産合計	555,083	546,323
資産合計	1,218,854	1,107,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,125	436,097
短期借入金	360,414	322,835
1年内返済予定の長期借入金	15,888	15,888
未払金	71,040	50,395
未払法人税等	8,692	2,975
引当金	1,856	2,508
その他	66,788	60,143
流動負債合計	980,805	890,843
固定負債		
長期借入金	44,556	40,584
資産除去債務	5,220	5,239
繰延税金負債	710	1,267
固定負債合計	50,487	47,091
負債合計	1,031,293	937,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,647	1,121,647
資本剰余金	1,387,687	1,387,687
利益剰余金	△2,243,210	△2,260,395
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	184,316	167,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,309	1,792
評価・換算差額等合計	△3,309	1,792
新株予約権	6,554	342
純資産合計	187,561	169,265
負債純資産合計	1,218,854	1,107,200

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	487,313
売上原価	277,256
売上総利益	210,057
販売費及び一般管理費	213,071
営業損失(△)	△3,013
営業外収益	
受取利息	0
業務受託手数料	596
貸倒引当金戻入額	8,576
その他	792
営業外収益合計	9,965
営業外費用	
支払利息	2,297
為替差損	26,473
その他	5
営業外費用合計	28,776
経常損失(△)	△21,824
特別利益	
新株予約権戻入益	6,212
特別利益合計	6,212
特別損失	
投資有価証券評価損	11
特別損失合計	11
税引前四半期純損失(△)	△15,623
法人税、住民税及び事業税	1,561
法人税等合計	1,561
四半期純損失(△)	△17,185

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間の業績は、日本国内の経済情勢や東日本大震災後の原発被害などが影響し、依然として消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などによる厳しい環境の中で推移いたしました。その結果、当第1四半期累計期間においても営業損失3,013千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を進めている途中において、景気動向や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。